

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) |
|-----------------------------|----------|
| 情 報 機 器 事 業 | 88,515 |
| オ プ ト 事 業 | 51,137 |
| メ デ ィ カ ル & グ ラ フ ィ ッ ク 事 業 | 19,004 |
| 計 測 機 器 事 業 | 1,846 |
| そ の 他 事 業 | 1,468 |
| 合 計 | 161,972 |

(注) 1 金額は、売価換算値で表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」において各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

| | 当第1四半期 連結会計期間 (自20.4.1 至20.6.30) |
|--------------|-------------------------------------------|
| | 百万円 |
| 売上高 | 255,139 |
| 売上総利益 | 119,931 |
| 営業利益 | 24,478 |
| 経常利益 | 27,938 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 30,756 |
| 四半期純利益 | 17,628 |
| | 円 |
| 1株当たり四半期純利益 | 33.22 |
| | 百万円 |
| 設備投資額 | 13,696 |
| 減価償却費 | 16,168 |
| 研究開発費 | 20,870 |
| | 円 |
| 為替レート | |
| USドル | 104.55 |
| ユーロ | 163.43 |

当第1四半期連結会計期間における当社グループの主要事業の販売状況につきましては、中核事業である情報機器事業においては、当社が強い販売基盤を持つ欧州市場ではカラーMFP（デジタル複合機）の販売が引き続き堅調に推移しましたが、昨年夏以降のサブプライムローン問題に端を発して景気減速が続く米国市場での販売が伸び悩むとともにUSドルに対する大幅な円高の影響を受けました。一方、戦略事業であるオプト事業においては、大型液晶テレビ用VA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）やBD（ブルーレイディスク）用ピックアップレンズ、パソコンなどの記録装置であるハードディスク駆動装置に用いられるガラス製ハードディスク基板など当社の戦略製品の販売が、いずれも昨年からのモメンタムを維持し好調に推移しました。メディカル&グラフィック事業においては、デジタル化の進行により国内外市場でのフィルム製品の販売が伸び悩みました。これらの結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における売上高は、255,139百万円となりました。なお、USドルに対する円高などの為替換算影響により売上高が約119億円減少しました。

売上総利益につきましては、グループの会計方針の整備に伴い情報機器事業の一部販売会社でのサービス費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上変更したこと、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用によりたな卸資産廃棄損を営業外費用から売上原価に計上変更したこと、及び税制改正に伴う減価償却費の増加などの影響もあり、119,931百万円となりました。また、売上総利益率は47.0%となりました。なお、これら会計処理の変更による影響約100億円を除いたベースでの売上総利益は1,299億円となり、売上総利益率は50.9%となります。競争激化に伴う価格下落や原材料価格の高騰などの影響を全社的なコストダウンの取り組み強化によって吸収するなど採算性の更なる改善に努めました。一方、販売費及び一般管理費では、カラーシフト並びにプロダクションプリントに注力する情報機器事業を中心に研究開発費が増えておりますが、上述のサービス費用の売上原価への計上変更の影響もあり、95,453百万円となりました。

これらの結果、営業利益は24,478百万円、営業利益率は9.6%となりました。なお、上述の会計処理変更の営業利益に与える影響約22億円を除いたベースでの営業利益は266億円となり、営業利益率は10.5%となります。

営業外損益につきましては、為替差益の発生により3,460百万円の収益超過となり、この結果、経常利益は、27,938百万円となりました。

特別損益につきましては、メディカル&グラフィック事業の子会社であるコニカミノルタアイディシステム(株)及び関連事業資産を譲渡したことによる関係会社株式売却益及び事業譲渡益の計上などにより2,817百万円の収益超過となりました。この結果、税金等調整前四半期純利益は30,756百万円、さらに法人税等及び少数株主利益を差し引いた結果の四半期純利益は17,628百万円となりました。また、1株当たり四半期純利益は

33.22円となりました。

当社は、平成18年5月にスタートした3ヵ年の中期経営計画「FORWARD 08」に沿って、「ジャンルトップ戦略（成長が見込まれる事業領域や市場に経営資源を集中して事業拡大を図り、その中でトップポジションの地位を確立する）」の遂行によって、当社グループの成長とグループ企業価値の最大化に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間の設備投資につきましては、液晶パネルの基幹部材であるTACフィルム（液晶偏光板用保護フィルム）の第6製造ライン（兵庫県神戸市）を本年6月に竣工しました。更に、平成21年秋の稼働を目標に同第7製造ラインの建設にも着手しました。このように注力分野において積極的に生産能力増強を行った結果、設備投資額は13,696百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間の減価償却費につきましては、TACフィルムの第6製造ライン竣工や税制改正に伴う減価償却費増もあり、16,168百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の為替動向につきましては、USドルは104.55円となり大幅に円高が進行し、特に連結売上高を圧迫する要因となりました。ユーロは163.43円とほぼ前年同期間並みの水準で推移しました。

主な事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

<情報機器事業：MFP（デジタル複合機）、プリンタなど>

（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社）

MFP分野では、「ジャンルトップ戦略」を基本方針に掲げ、国内外市場において既設のモノクロMFPからの置換え需要が旺盛な一般オフィス向けカラーMFPの販売拡大に注力しました。当第1四半期連結会計期間は、昨年度中に5機種の新製品を投入して低速機から中高速機までラインアップを一新した「bizhub（ビズハブ）シリーズ」のカラー機の販売が、欧州市場を中心として好調に推移しました。一方、景気減速が続く米国市場では新規リース契約に対する与信の厳格化などの影響によりカラーMFPの販売成長が鈍化するとともに、モノクロMFPについては新規設置、更新需要とともに減退し、総じて販売は伸び悩みました。一方、大企業の社内印刷部門や大手フランチャイズプリントショップ、商業印刷などをターゲットとして事業拡大に注力しているプロダクションプリント分野では、「bizhub PRO（ビズハブ プロ）C6500/ C5500」の高速カラーMFPを中心に堅調な販売が続きました。

プリンタ分野では、プリントボリュームが見込まれる一般オフィスに販売の重点をおき、MFP販売チャンネルでは「bizhub」ブランドで、またIT系販売チャンネルでは従来の「magicolor（マジカラー）」ブランドで、それぞれ中高速レンジのカラープリンタ及びオールインワン型プリンタなどの高付加価値製品の販売拡大に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の外部売上高は、USドルに対する大幅な円高の影響もあり166,714百万円となりました。なお、当事業がもっとも大きく為替換算による影響を受け、これにより売上高が約94億円減少しました。営業利益は、研究開発費を中心とする販売費及び一般管理費の増加もあり、17,146百万円となりました。

<オプト事業：光学デバイス、電子材料など>

（事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

ディスプレイ部材分野では、昨年11月に竣工したTACフィルムの第5製造ラインが本格稼働し、更には本年6月に第6製造ラインが竣工するなど生産能力を大幅に増強しました。特に、昨年から本年にかけて相次いで新製品を投入したVA-TACフィルムに対する大口顧客からの評価が高く、成長が続く大型液晶テレビ向けを中心に販売数量は大きく増加しました。

メモリー分野では、主力製品である光ディスク用ピックアップレンズは、CD向けなどで販売が減少しましたが、DVD向けでは記録系などハイエンド製品の需要が回復し始めました。また、他社に大きく先行し圧倒的ポジションを持つBD用ピックアップレンズの販売も堅調に推移しました。ガラス製ハードディスク基板も好調に推移し販売数量は大幅増となりました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラ用ズームレンズは欧米市場での在庫調整の影響により

伸び悩みましたが、カメラ付携帯電話向けのマイクロカメラモジュールは高画素製品などが堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の外部売上高は51,056百万円となりました。また、営業利益では、液晶関連部材製造設備に対する税制改正に伴う減価償却費の増加もありましたが、8,848百万円となりました。

<メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など>

(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

医療・ヘルスケア分野では、デジタルX線画像読取装置「REGIUS（レジウス）」シリーズなどのデジタル機器の販売強化に注力しました。当第1四半期連結会計期間は、診療所やクリニックなどのIT化に対応するため昨年6月から発売を開始した新製品「REGIUS MODEL 110」及び周辺システム「REGIUS Unitea（ユニティア）」の販売拡大に取り組みました。小型で且つシンプルな操作環境を提供する同システムの設計思想は医療画像診断の現場から高く評価され、これらデジタル機器の国内外市場での販売は同製品を中心として増加しました。

印刷分野では、印刷工程のデジタル化に伴うフィルムレス化の影響を受け、国内外市場でのフィルム販売は大きく減少しました。一方、販売拡大に取り組んでいるオンデマンド印刷システム「Pagemaster Pro（ページマスタープロ）6500」は、海外市場での販売台数は増加したものの国内市場では設備投資意欲の減退で伸び悩みました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の外部売上高は、海外向けを中心としたフィルム製品の販売減少により31,288百万円となりました。一方、営業利益では、フィルムの原材料である銀価格高騰の影響をデジタルシステム機器の販売拡大でカバーし、1,418百万円となりました。

<計測機器事業：色計測機器、医用計測機器、三次元計測機器など>

(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

当事業では、当社独自の光計測技術を活用して、産業用の色彩計・色彩輝度計・三次元形状測定器、及び医療用のパルスオキシメータ・黄疸計などユニークな計測機器を国内外のお客様に提供しております。

色計測分野では自動車や電機、食品などの生産工程において品質管理に用いられる分光測色計の新製品「CM-700」などを中心に、欧州市場での販売が堅調に推移しました。また、三次元計測分野では、工業用途向けに三次元デジタルイザの新製品「RANGE（レンジ）7」を投入し、国内市場での販売が好調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の外部売上高は2,360百万円、営業利益は197百万円となりました。

<その他事業：上記製品群に含まれないもの>

その他事業に含まれる主なもの

産業用インクジェット事業：プリンタヘッド及びインク、テキスタイルジェットプリンタなど

(事業担当：コニカミノルタ I J 株式会社)

当事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして大手プリンタメーカー向けに高精細プリンタヘッドやインク、及びテキスタイルプリンタ用として大型インクジェットプリンタの販売を行っております。

国内大口顧客向けのプリントヘッド及びインクの販売が大きく減少しましたが、アジア並びに欧米市場向けの大判プリンタヘッドの受注が順調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の外部売上高は1,614百万円、営業利益は124百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(国内)

当地域の外部顧客に対する売上高は115,721百万円、営業利益は27,516百万円となりました。

情報機器事業では、MFP分野はモノクロMFPからの置換え需要が旺盛な一般オフィス向けカラーMFPの販売拡大に注力し、好調に推移しました。プロダクションプリント分野は、高速カラーMFPを中心に堅調な販売が続きました。プリンタ分野では、プリントボリュームが見込まれる一般オフィスに販売の重点をおき、高付加価値製品の販売拡大に取り組みましたが、販売台数は減少しました。

オプト事業では、TACフィルムの生産能力を大幅に増強し、成長が続く大型液晶テレビ向けを中心に販売数量は大きく増加しました。また、光ディスク用ピックアップレンズは、DVD向けでは記録系などハイエンド製品の需要が回復し始め、BD用ピックアップレンズの販売も堅調に推移しました。さらに、ガラス製ハードディスク基板も好調に推移し販売数量は大幅増となり、カメラ付携帯電話向けのマイクロカメラモジュールも高画素製品などが堅調に推移しました。

メディカル&グラフィック事業の医療・ヘルスケア分野では、デジタル機器の小規模医療施設への販売拡大に取り組み、販売台数は増加しました。一方、印刷分野では、フィルムレス化の影響を受け、フィルム販売は大きく減少し、販売拡大に取り組んでいるオンデマンド印刷システムの販売台数も設備投資意欲の減退で伸び悩みました。

(北米)

当地域の外部顧客に対する売上高は52,058百万円、営業損失が785百万円となりました。

特にUSドルに対する大幅な円高により、売上高、営業利益ともに大きく影響を受け減少しました。

情報機器事業では、モノクロMFPからの置換えを狙って一般オフィス向けカラーMFPの販売拡大に注力しましたが、景気減速が続く市場では新規リース契約に対する与信の厳格化などの影響によりカラーMFPの販売成長が鈍化するとともに、モノクロMFPについては新規設置、更新需要ともに減退し、総じて販売は伸び悩みました。一方、プロダクションプリント分野では、高速カラーMFPを中心に堅調な販売が続きました。プリンタ分野では、プリントボリュームが見込まれる一般オフィスに販売の重点をおき、高付加価値製品の販売拡大に取り組みましたが、販売台数は減少しました。

メディカル&グラフィック事業の医療・ヘルスケア分野では、デジタル機器の販売拡大に取り組みましたが、販売台数は減少しました。印刷分野では、フィルムレス化の影響を受け、フィルム販売は大きく減少しましたが、販売拡大に取り組んでいるオンデマンド印刷システムの販売台数は増加しました。

(欧州)

当地域の外部顧客に対する売上高は72,633百万円、営業利益は519百万円となりました。

情報機器事業では、モノクロMFPからの置換え需要が旺盛な一般オフィス向けカラーMFPの販売拡大に注力し、カラーMFPの販売を中心に好調に推移しました。また、プロダクションプリント分野でも、堅調な販売が続きました。プリンタ分野では、一般オフィス向けの販売拡大に取り組み、高付加価値製品を中心に販売台数は増加しました。

メディカル&グラフィック事業の医療・ヘルスケア分野では、デジタル機器の販売拡大に取り組み、販売台数が増加しました。印刷分野では、フィルムレス化の影響を受け、フィルム販売は大きく減少しましたが、オンデマンド印刷システムの販売台数は増加しました。

(アジア他)

当地域の外部顧客に対する売上高は14,725百万円、営業利益は2,048百万円となりました。

情報機器事業では、モノクロMFPからの置換え需要が旺盛な一般オフィス向けカラーMFPの販売拡大に注力し好調に推移しました。また、プロダクションプリント分野も、好調に推移しました。プリンタ分野では、一般オフィス向けの高付加価値製品の販売拡大に取り組みましたが、販売台数は減少しました。

オプト事業では、中国へ生産展開を進めるお取引先への対応を拡大しました。

メディカル&グラフィック事業の医療・ヘルスケア分野では、デジタル機器の販売台数が増加しました。印刷分野では、フィルムレス化の影響を受け、フィルム販売は大きく減少しましたが、オンデマンド印刷システムの販売台数は増加しました。

(2) 財政状態の分析

| | 当第1四半期 連結会計期間末 | 前連結 会計年度末 | 増減 |
|---------------|-------------------|--------------|---------|
| 総資産 (百万円) | 987,631 | 970,538 | 17,093 |
| 負債 (百万円) | 541,772 | 552,227 | △10,455 |
| 純資産 (百万円) | 445,859 | 418,310 | 27,548 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 838.54 | 786.20 | 52.34 |
| 自己資本比率 (%) | 45.0 | 43.0 | 2.0 |

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比17,093百万円(1.8%)増加の987,631百万円となりました。

流動資産は5,015百万円(0.9%)減少の552,095百万円(総資産比55.9%)となり、固定資産は22,108百万円(5.3%)増加の435,536百万円(総資産比44.1%)となりました。

流動資産については、設備投資の増加や情報機器事業における米国ディーラーDanka Office Imaging社の買収などの資金需要及び有利子負債の返済により、現金及び預金が前連結会計年度末比4,993百万円減少の84,224百万円、有価証券が23,000百万円減少の10,000百万円となりました。また、前連結会計年度末に増加した受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比4,705百万円減少するとともに、未収入金も4,944百万円減少となりました。

一方、たな卸資産は情報機器事業を中心に増加し、前連結会計年度末比16,531百万円増加の149,468百万円となりました。また、在外子会社の会計処理の統一に関する当面の取扱いの適用及び国内のリース取引に関する会計基準の適用に伴い、新たにリース債権及びリース投資資産が16,485百万円計上されました。

固定資産については、有形固定資産はオプト事業を中心に建物及び構築物が前連結会計年度末比3,091百万円増加となりましたが、貸与資産が6,122百万円減少となったこともあり、前連結会計年度末比3,441百万円減少の242,548百万円となりました。無形固定資産は、Danka Office Imaging社の買収によるのれんを23,189百万円計上したことに伴い、前連結会計年度末比23,149百万円増加の116,998百万円となりました。また、投資その他の資産は、投資有価証券の評価増もあり、前連結会計年度末比2,400百万円増加の75,990百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比10,455百万円(1.9%)減少の541,772百万円(総資産比54.9%)となりました。流動負債は9,500百万円(2.6%)減少の356,070百万円(総資産比36.1%)となり、固定負債は954百万円(0.5%)減少の185,702百万円(総資産比18.8%)となりました。特に、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)については、さらに返済を進めた結果、12,394百万円減少の213,630百万円となりました。また、第1四半期連結会計期間の特徴としての未払法人税等の減少(5,370百万円)、賞与引当金の減少(7,556百万円)が見られ、さらにフォトイメージング事業に係る事業整理損失引当金は、前連結会計年度末比1,289百万円減少の10,437百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比27,548百万円(6.6%)増加の445,859百万円(総資産比45.1%)となりました。

利益剰余金は、主として当四半期純利益の計上17,628百万円、在外子会社の会計処理の統一に関する当面の取扱いの適用による期首利益剰余金の増加5,210百万円、及び配当金の支払いによる減少3,979百万円などにより、前連結会計年度末比18,949百万円増加の195,633百万円となりました。また、為替レートが前連結会計年度末比円安となったことにより為替換算調整勘定が6,657百万円増加し、株価の回復に伴いその他有価証券評価差額金も2,146百万円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は838.54円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比2.0ポイントアップの45.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

| | 第1四半期連結会計期間 |
|----------------------|-------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22,225 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △31,512 |
| 計 (フリー・キャッシュ・フロー) | △9,286 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △21,297 |

当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが22,225百万円となり、設備投資及びディーラー買収を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが31,512百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは9,286百万円のマイナスとなりました。

主として有利子負債の返済、配当金の支払いを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは21,297百万円のマイナスとなりました。現金及び現金同等物に係る換算差額2,074百万円の調整及び連結の範囲の変更に伴う増加額498百万円もあり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比28,510百万円減少の94,175百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益30,756百万円、減価償却費16,168百万円等によりキャッシュ・フローが増加したものの、フォトイメージング事業の事業整理損失引当金及び法人税等の支払い等により、営業活動によるキャッシュ・フローは22,225百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは31,512百万円のマイナスとなりました。情報機器事業における米国ディーラーDanka Office Imaging社の買収など23,954百万円の子会社株式の取得による支出がありました。また、有形固定資産の取得による支出は13,366百万円であり、主なものは、戦略事業のオプト事業におけるガラス製ハードディスク基板やTACフィルム等の生産能力増強に係わる投資であります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは9,286百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは21,297百万円のマイナスとなりました。これは、主として有利子負債の返済16,240百万円に加え、配当金の支払額3,859百万円によるものです。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの入出力の領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。

経営理念 : 「新しい価値の創造」
 経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
 企業メッセージ : 「The essentials of imaging」

① 中期経営計画「FORWARD 08」

当社は平成18年5月に、新たな事業付加価値の増大とグループ企業価値の最大化を目指す成長戦略を主旨とする中期経営計画「FORWARD 08」を策定いたしました。本計画は、平成18年度から20年度までの3ヵ年計画であり、以下に掲げる基本方針を骨子としております。

中期経営計画「FORWARD 08」の基本方針

1. グループ総力を挙げての成長を図る

MFP・プリンタやデジタル印刷機、医療機器などを括りとした「機器・サービス事業群」、光学コンポーネントやディスプレイ部材を括りとした「コンポーネント事業群」をグループ成長の両輪と位置づけ、当社グループ各社の枠組みを越えて事業間シナジーを追求し、事業付加価値の増大に取り組んでおります。

2. 新たな企業イメージを構築する

イメージングの領域において、光学・画像・材料・微細加工など当社グループのコア技術を高度に結合させ、お客様のニーズを先取りした革新的かつ高品位な商品とサービスの提供を通じて、当社グループ各社が「お客様のビジネスを成功に導くパートナー」として信頼していただけるよう、技術力・提案力の一層の強化・研鑽に取り組んでおります。

3. グローバルに通用するCSR（企業の社会的責任）経営を推進する

当社グループが将来にわたって持続的に成長を続けていくためには、広く社会から信頼され、「社会にとって必要不可欠な企業グループ」と認められることが重要と考え、グローバルに通用するCSR経営を推進しております。特に、環境対応への社会からの要請が高まる中、当社グループでは省エネ・省資源設計を追求した商品開発や生産、環境に配慮したグリーン調達の推進など、メーカーとしての基本である環境・品質面での取り組みを徹底しております。更には、排出物削減や資源の再活用の推進、有害物質の排出削減など、開発や生産のみならず当社グループの全ての企業活動において常に業界トップクラスを目指した取り組みを展開しております。また、株主・お客様・お取引先・地域社会・従業員など多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの強化、社会貢献の充実、コンプライアンスを含む内部統制の強化など、広範囲な取り組みをグローバルに行っております。

② 中期経営計画「FORWARD 08」の進捗状況及び今後の取り組み

本計画の方針に沿った戦略的な投資や事業の取り組みが奏功し、情報機器事業及びオプト事業の収益拡大によって売上・利益とも本計画で策定した目標を大きく上回るなど、当社グループ業績においてはこれまでの2年間で着実に成果を積み上げてきました。欧米市場におけるカラーMFPのジャンルトップの確立やプロダクションプリント分野での事業拡大、競争力ある新製品を投入した大型液晶テレビ向け視野角拡大フィルムや他社に先駆けた次世代DVD用ピックアップレンズの立ち上げ、垂直磁気記録方式に対応したガラス製ハードディスク基板など、成長戦略に沿って仕込んできた戦略製品が当社グループの成長を牽引しております。

[参考] 中期経営計画「FORWARD 08」各年度数値目標と実績及び平成20年度予想

(単位：億円)

| | 平成18年度 | | 平成19年度 | | 平成20年度 | |
|-------------------|-------------|----------------|-------------|----------------|----------------|----------------|
| | 中期計画 | 実績 | 中期計画 | 実績 | 中期計画 | 年度予想 |
| 連結売上高 | 9,800 | 10,276 | 10,200 | 10,715 | 11,000 | 11,100 |
| 連結営業利益 (営業利益率) | 800 (8%) | 1,040 (10%) | 920 (9%) | 1,196 (11%) | 1,100 (10%) | 1,200 (11%) |
| 連結当期純利益 | 300 | 725 | 非公表 | 688 | 570 | 700 |

当社は、本計画の確実な達成と当社グループの持続した成長を見据えて、昨年4月に「中期経営計画〈FORWARD 08〉のブラッシュアップ」を全面的に行いました。短期的視点並びに中長期的視点の両面から各事業領域において重点項目を絞り込み、具体的なタイムフレームの中でアクションプランに展開して実行に移しております。

本計画の最終年となる平成20年度は、その方針に沿ってそれぞれのアクションプランを着実に遂行してまいります。その骨子と当第1四半期連結会計期間における主な進捗状況は以下のとおりです。

1) コア事業の強化・進化：

短期的視点での成長を確実なものにするためには、既存コア事業を更に強化・進化させることが重要と考え、情報機器事業ではカラーMFPでのジャンルトップをより強固なものにすること、また、オプト事業では高機能

TACフィルムによる液晶テレビ市場での事業拡大を図ること、などを重点テーマとして取り組んでおります。

(当第1四半期連結会計期間における主な進捗状況)

情報機器事業では、米国市場における一般オフィス及びプロダクションプリント分野での販売体制の強化を目的として、4月に米国の大手ディーラーであるDanka Office Imaging社(本社:米国)の買収を決定し、同社の株主総会の承認及び関係国での法的手続きを経て、6月に買収が完了しました。

オプト事業では、高機能TACフィルム(視野角拡大フィルム)のシェア維持・拡大を図るため、TACフィルムの第6製造ラインを6月に竣工し生産能力の増強に努めました。

2) コア事業周辺領域での業容拡大:

次の成長のステップとしては、コア事業が持つ事業基盤や技術リソースの展開によって、その周辺領域で業容を拡大することが必須と考え、情報機器事業では機器販売のためのソリューションから更に進化させたサービス事業の展開、医療分野ではコンピュータ解析を用いた画像診断支援事業、などの立ち上げに向けた準備を始めております。

3) 将来事業の育成:

更に中長期の視点で当社グループの持続した成長を見据え、当社独自の有機EL技術を用いて照明分野への参入など新たな将来事業の育成にも取り組んでおります。

4) 成長戦略を支える企業体質強化:

これらの施策を実行していく上では、当社グループの企業体質の一層の強化が重要であります。具体的には、以下の3つの側面からの体質強化を重点的に取り組んでおります。

イ) 開発力や生産力の強化など事業基盤強化:

(当第1四半期連結会計期間における主な進捗状況)

情報機器事業では、更なる成長を加速させるグローバル戦略の一環として、欧州の有力情報機器メーカーであるOce N.V.社(本社:オランダ)と一般オフィスからプロダクションプリント分野まで広範な領域での製品相互供給及び共同開発を骨子とする戦略的業務提携に関して平成20年1月に基本合意、当4月に正式契約を締結しました。

ロ) 成長を支える企業文化・風土・機能の再構築:

(当第1四半期連結会計期間における主な進捗状況)

当社グループ各社が次の成長のステップに向かって絶えず変革し、前進を続けていくための行動指針を策定し、全世界のグループ社員を対象とした社内啓蒙活動を4月より開始しました。

ハ) 強固な財務体質の確立:

(当第1四半期連結会計期間における主な進捗状況)

一層激化する企業間競争に勝ち残っていくためには、より強固な財務体質を確立することが重要と考え、有利子負債の削減及び自己資本の充実に取り組んでおります。前述のとおり、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べて12,394百万円減少し、213,630百万円となりました。また、自己資本は前連結会計年度末に比べて27,747百万円増加し、444,913百万円となりました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末の43.0%から45.0%へ上昇し、負債資本倍率も0.54から0.48へと改善しました。

(将来に関する記述等についてのご注意)

なお、上記の将来に関する記述は、当社が計画策定時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は20,896百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。